経済振興委員会関係

経済観光文化局
農林水産局
港湾空港局
農業委員会

1　経済観光文化

(1)　経済関係

事業所の状況（令和3年経済センサス―活動調査）

産　業　別（民営事業所のみ）　　（単位：事業所、人、％）

産　　業（大分類）	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
全　産　業	74,867	100.0	923,521	100.0
農 林 漁 業	74	0.1	689	0.1
非農林漁業	74,793	99.9	922,832	99.9
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.0	56	0.0
建設業	5,504	7.4	61,336	6.6
製造業	2,056	2.7	30,503	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	113	0.2	8,640	0.9
情報通信業	2,348	3.1	54,119	5.9
運輸業、郵便業	1,564	2.1	51,704	5.6
卸売業、小売業	19,920	26.6	201,523	21.8
金融業、保険業	1,545	2.1	32,735	3.5
不動産業、物品賃貸業	6,378	8.5	38,810	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,690	7.6	44,893	4.9
宿泊業、飲食サービス業	9,750	13.0	85,875	9.3
生活関連サービス業、娯楽業	5,688	7.6	31,445	3.4
教育、学習支援業	2,337	3.1	34,935	3.8
医療、福祉	6,489	8.7	120,431	13.0
複合サービス事業	243	0.3	3,943	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	5,160	6.9	121,884	13.2

規　模　別（民営事業所のみ）　　（単位：事業所、人）

規　模	事　業　所　数				従　業　者　数			
	全産業	第1次	第2次	第3次	全産業	第1次	第2次	第3次
合　計	74,867	74	7,568	67,225	923,521	689	91,895	830,937
1～4人	38,791	31	3,524	35,236	84,226	69	8,399	75,758
5～9人	15,975	21	1,895	14,059	104,991	135	12,552	92,304
10～19人	10,184	8	1,134	9,042	137,348	108	15,159	122,081
20～29人	3,663	5	394	3,264	86,972	121	9,327	77,524
30～49人	2,705	4	302	2,399	101,843	136	11,406	90,301
50～99人	1,839	2	199	1,638	124,534	120	13,308	111,106
100～199人	679	0	66	613	92,420	0	8,813	83,607
200～299人	196	0	15	181	47,540	0	3,561	43,979
300人以上	216	0	19	197	143,647	0	9,370	134,277
出向・派遣従業者のみ	619	3	20	596	0	－	0	0

⑵　**商店街の振興**

商店街プレミアム付商品券事業

地域経済の活性化に向けた消費喚起と物価高騰対策として、商店街プレミアム付商品券の発行を支援する。

商店街イベント事業補助金

商店街が主体となり、自主的に取り組む集客力向上等のためのソフト事業全般を支援する。

商店街空き店舗情報提供事業

公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会、福岡商工会議所と連携し、商店街及びその周辺の空き店舗の物件情報を新規出店希望者へ提供し、商店街への出店を促進する。

商店街高度化支援事業

アーケードやコミュニティ施設等の共同施設の整備に対し、その計画に関する助言・診断及び経費の一部助成による支援を行う。

商店街社会課題解決型補助金

少子化・高齢化など地域社会の課題を解決するための商店街の取組みを支援し、その実施場所である商店街の活性化を図る。

商店街チャレンジ応援プロジェクト

商店街を担う人材の育成を目的とした勉強会を開催するとともに、商店街の課題解決に向けたチャレンジを支援する。

商店街地域観光連携事業

商店街にアドバイザーを派遣し、多言語による案内表示やマナー啓発等への専門的な助言を行うとともに、補助金により取組みを支援する。

⑶　**伝統産業の振興**

伝統工芸品を産業として振興するため、認知度向上（PR活動）・販路拡大・後継者育成などの取組みを支援する。

はかた伝統工芸館〔平成23年4月開館、令和7年5月移転〕

博多織・博多人形等の展示・販売・情報提供等を通じて市民や観光客へ伝統工芸品の魅力をPRする。

所 在 地　博多区博多駅前一丁目23-2
　　パークフロント博多駅前一丁目1階
規 模 等　延床面積122.68㎡
利用状況（令和7年度）　31,505人

伝統産業によるインバウンド観光消費拡大事業

市内ホテル・レストラン等での伝統工芸品の新商品の利用促進等を通して、インバウンドを含めた販路拡大を支援する。

博多織・博多人形製造業の現況（令和7年度）

区　分	事業所数	従業員数	出荷額
博 多 織	31（社）	200（人）	1,140（百万円）
博多人形	55（社）	134（人）	390（百万円）

（注）1. 博多織工業組合、博多人形商工業協同組合調べによる。
2. 市外の事業所を含む。　3. 博多織の出荷額は、帯のみの出荷額

⑷　技能の振興

技能功労者表彰

永年同一職業で技能研鑽に努めた技能職者を表彰する。

博多マイスター事業

優れた技能の保持者で、技能の伝承等に積極的な技能職者を「博多マイスター」として認定し、高度な技能の継承と後継者の発掘・育成を支援する。

技能振興支援事業

小学生のものづくり体験や、ホームページを活用した若者へのものづくりの魅力発信などにより、技能職の認知度と地位の向上を図り、後継者の育成につなげる。

また、令和８年11月に福岡市技能職団体連合会が設立35周年を迎えるため記念式典を実施するほか、「博多職人展」にてパネルディスカッション等の特別プログラムを実施する。

⑸　計量検査所

計量法による計量器の検査などを実施する。

所 在 地　博多区月隈一丁目13-17

⑹　経営基盤の強化

経営相談・診断助言事業

中小企業の経営や創業に関する様々な相談を受け付ける。また、中小企業者が抱える経営課題について専門家を派遣し、問題解決に向けた助言を行う。

福岡市トライアル優良商品認定事業

地場中小企業の優れた新商品や新サービスを福岡市が認定し、積極的にPRすることで企業の販路開拓を支援する。

デジタル活用支援事業

デジタルツールを活用した生産性向上を支援するため、市内中小企業の実態を把握しながら、オンライン相談、人材育成や専門家による伴走支援など実施する。

脱炭素ビジネス成長支援プログラム

先駆的に脱炭素に取り組む市内中小企業の販路拡大と人材の確保・定着を一体的に支援する。

(7) 商工金融資金（令和8年4月1日現在）

資金名		融資限度額	融資期間	うち据置	利用状況（令和7年度新規貸付）	
					件	千円
商工業振興資金	事業資金	1億円	5年以内	1年以内	1,165	17,133,208
			5年超10年以内	2年以内		
	短期運転資金	3,000万円	1年以内	1年以内	180	1,881,659
	経営者保証非提供枠	8,000万円	10年以内	1年以内	9	147,800
	継続型バックアップ資金	3,000万円	1年以内	一括返済	109	1,325,400
小口事業資金		2,000万円	10年以内	2年以内	2,360	10,023,626
特別資金 災害復旧	一般枠	5,000万円	10年以内	2年以内	0	0
	特例枠					
設備対応資金		2億8,000万円	15年以内	2年以内	17	258,196
ワールドビジネス振興資金		1億円	5年以内	1年以内	11	212,000
			5年超10年以内	2年以内		
共同事業資金	指定高度化資金	事業費から国県の貸付を差引いた残額の2/3	20年以内	3年以内	0	0
	準指定高度化資金	2億円				
新事業開拓資金	ステップアップ資金	2億8,000万円	5年以内	1年以内	1	30,000
			運5年超10年以内 設5年超15年以内	2年以内		
	第二創業・多角化資金	5,000万円	10年以内	2年以内		
創業支援資金	分社化資金	3,500万円	10年以内	2年以内	491	2,501,280
	スタートアップ資金	3,500万円（創業前は2,000万円）				
	女性スタートアップ資金					
	「福岡100」スタートアップ資金					
	成長支援資金					
特別資金		8,000万円	10年以内	2年以内	0	0
特別資金 経営安定化	一般枠	1億円	10年以内	2年以内	139	2,830,148
	特例枠	1億円				
サポート資金 経営改善	経営力強化枠	2億8,000万円	運5年以内 設7年以内	1年以内	155	4,780,928
	経営改善・再生支援強化枠		15年以内	3年以内		
カーボンニュートラル資金		1億円	15年以内	2年以内	0	0

⑻　大規模小売店舗立地審査事務

大規模小売店舗立地法に基づき、大規模小売店舗の新設・変更等の届出について、周辺地域の生活環境保持の観点からの審査を行う。

⑼　人材支援の推進

中小企業奨学金返還支援事業

市内中小企業等に対して、従業員への奨学金返還支援制度（代理返還含む）の導入を促進するとともに、制度を導入している企業等に対し企業負担額の一部を助成する。

中小企業人材確保・定着支援

中小企業の人材確保と定着を支援するため、経営者向けセミナーや人事担当者のスキル向上プログラム、個別相談サポート等を実施する。

就労相談窓口事業及びミドル世代就職支援事業

各区設置の就労相談窓口において、個別相談による支援やニーズに合わせた求人開拓、職業紹介などにより、求職者と地場企業のマッチングを支援する。また、働き盛りのミドル世代の就職支援のため、博多区の就労相談窓口にミドル世代専任の窓口相談員等を配置するとともに、就職支援セミナーを実施する。

官民連携事業承継支援事業

事業承継の機運醸成と効果的な支援のため「福岡事業承継コンソーシアムFUKUOKA LINK」において情報を共有し発信を強化するとともに、専用ホームページの運営、啓発イベントの開催、専門家派遣による事業承継計画実行支援等を実施する。

⑽　スタートアップ都市づくり事業

国家戦略特区の地域指定を受けて、創業機運の醸成と仕組みづくりのため、日本における先駆的なスタートアップのモデルを構築し、この取り組みを全国に広げていく。

スタートアップ支援施設事業

民間事業者のアイディアやノウハウを活かした官民共働型のスタートアップ支援施設「FukuokaGrowthNext」とスタートアップカフェを運営し、スタートアップの創業から成長まで一気通貫で支援する。

スタートアップ都市推進協議会関連事業

スタートアップ推進に先進的に取り組む自治体と連携し、マッチング交流会やシンポジウム等を実施する。

福岡市新規創業促進補助金

国の特定創業支援等事業を活用して登録免許税半額軽減を受けた者に対し、市独自で残りの半額相当額を支援する。

外国人創業活動促進事業

経営・管理の在留資格申請時の要件を緩和する制度を活用し、外国人の創業を促進する。

スタートアップ拠点都市形成事業

内閣府が進める「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」を活用し、スタートアップの更なる成長を促進する取り組みを実施する。

ソーシャルスタートアップ成長支援事業

社会課題解決を目指すスタートアップに対し、経営基盤強化のためふるさと納税を活用した支援を行うほか、さらなる成長に向けた伴走支援を実施する。

IPO等に向けた成長支援プログラム

新規上場等を目指すスタートアップの経営に関する現状分析・課題抽出を行い、成長に向けた経営課題の解決を支援する。

スタートアップ海外展開支援事業

ライフサイエンス分野に係るスタートアップの創出や成長を支援するため、メンタリングによる伴走支援や投資家とのマッチング等を実施する。

⑾　研究開発、技術革新及び事業化の促進

研究開発、技術革新を促進するため、大学や研究機関の集積による豊富な人材と技術を活かし、産学連携交流センターを含む九大新町を中心として、九州大学と連携した研究開発拠点の機能強化を図るとともに、大学の研究シーズを活用した事業化の支援に取り組む。

また、公民連携ワンストップ窓口「mirai@」（ミライアット）を通して、民間企業等の提案を支援することにより、社会実装を促進し、社会課題の解決等に取り組む。

九州大学学術研究都市構想の推進

公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構と連携して、学術研究都市づくりを進める。

福岡市産学連携交流センター〔平成20年4月開設〕

産学官連携による共同研究・開発の促進のため、レンタルラボ・オフィスを提供する。

所 在 地　福岡市西区九大新町4-1 外

規 模 等　地上2階、延床面積5,916㎡、敷地面積8,220㎡

主要諸室　基幹研究室、レンタルラボ、レンタルオフィス、分析機器室、交流ホール、商談室、交流スペース

⑿ 大学のまちづくり事業

全国有数の大学集積地という特色を活かし、産学官で設立した「福岡未来創造プラットフォーム」を中心に、「大学のまち福岡」の魅力向上や情報発信等に取り組む。

⒀ 新産業の振興

エンジニアカフェを中心に国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによって生み出される新サービス等を通じて経済成長や市民生活の向上を図るため、「エンジニアフレンドリーシティ福岡」の取組みを推進する。

また、半導体関連産業の振興を図るとともに、ＩＴやナノテクノロジー分野等における地場企業等の技術力向上支援に取り組む。

さらには、水素関連産業の振興を図るため、「水素リーダー都市プロジェクト」の取組みを推進する。

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

「エンジニアが集まる、活躍する、成長する街、福岡」の実現に向け、エンジニアカフェにおいて交流や製品開発などを支援するとともに、人材育成プログラムやエンジニアに向けたイベント等の実施、情報発信などを行う。

半導体関連産業の振興

半導体関連企業の円滑な立地を支援する官民ネットワークを構築するとともに、新サービス・新製品のアイデア創出や企業間の連携を促進するため、分野や職種を超えて交流できるイベントを実施する。

水素リーダー都市プロジェクト

下水バイオガス由来の水素ステーションの運営やFCモビリティの導入促進、まちづくりへの水素実装などの取組みを推進する。

公益財団法人九州先端科学技術研究所〔平成7年12月25日設立〕

ITやナノテクノロジー分野等の産学連携を推進する。

所 在 地　福岡市早良区百道浜二丁目及び西区九大新町

事　　業　先端科学技術等の分野に関する研究開発事業、関係機関との交流・協力、コンサルティング事業、

情報の収集・提供、人材育成、産学官連携による新産業・新事業の創出支援

福岡ソフトリサーチパーク（SRP）地区

情報関連産業の育成・振興と研究開発機能の強化を図るための拠点地区

整備状況　地　　区　シーサイドももち　面積　6.3ha
施　　設　企業・連合体による6つの民間ビル及び福岡SRPセンタービル
従業員数　約3,850人（令和7.6.30現在）

福岡SRPセンタービル〔平成8年2月開業〕

地場情報関連企業の集合化と支援及び同パーク全体の中核機能を有するセンタービル

所 在 地　早良区百道浜二丁目1-22
規　　模　地上10階、地下1階
敷地面積　6,005㎡、延床面積　25,552㎡
センタービル整備事業費　約130億円（土地代を含む）
事業主体　(株)福岡ソフトリサーチパーク〔平成3年9月設立〕

⑭　クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり事業

産学官によるクリエイティブ福岡推進協議会において、セミナー・交流会等による異業種交流の場を創出するとともに、アジアとクリエイティブをテーマとした各種事業を「アジアンパーティ」として情報発信を実施する。

令和7年度実績　全36事業　来場者　約640,000人

⑮　クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の集積や新たなビジネスの創出を図るとともに、コンテンツを活かしたまちの賑わいづくりを推進するため、クリエイティブ関連イベントを実施する。

令和7年度実績　来場者数　約12,000人

ゲーム産業分野では、産学官による福岡ゲーム産業振興機構を通じ、ゲーム業界の人材育成・確保等に取り組む。

アニメ産業分野では、アニメ関連企業の人材確保や「アニメ都市」としての認知度向上を目的として、イベント「アニメフクオカ」を開催する。

令和7年度実績　来場者数　約1,200人

映画産業分野では、民間企業等と連携して、地元映像産業の振興を図る。

ファッション産業分野では、地場ファッション産業の活性化に向け、民間企業等と連携して取り組む。

音楽産業分野では、福岡音楽都市協議会や福岡ミュージックマンス主催者会などの団体と連携して音楽関連産業の振興を図る。

デザイン産業分野ではデザイン関連団体などと連携して、デザイン関連産業の振興を図る。

⑯　福岡フィルムコミッション〔平成15年2月3日設立〕

国内外の映画、テレビドラマ、CM等の撮影を支援することにより、映像を通じて福岡都市圏ひいては九州の魅力を世界へ発信し、知名度の向上、観光資源の開拓を図るとともに、映像文化の振興と人材育成、映像関連産業の振興等を目指す。

⑰　企業立地及び産業集積の促進

立地交付金制度や地方拠点強化税制を活用し、本社機能や情報関連産業・デジタルコンテンツなどの知識創造型産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。

また、企業に対する情報発信や福岡進出サポートを行うとともに、国内外でのシティセールス、経済団体や海外諸都市との連携などにより、国際金融機能をはじめとする国内外の企業誘致を進める。

⑱　海外市場へのビジネス展開の促進

食やグリーンテック関連産業などを中心に地元経済団体等と連携し、地場企業の海外販路拡大や外国企業とのビジネス連携を支援する。

アジア経済交流センター等事業

（公社）福岡貿易会において、地場企業の貿易実務やグローバル人材育成等を支援する。

グリーンテックビジネス海外展開事業

海外展示会への共同出展等を通じて、環境分野をはじめとしたグリーンテック関連の地場企業の海外ビジネス展開を支援する。

⑲ 観光振興

入込観光客（推計）　（単位：万人）

区　分	入込観光客数	うち宿泊客数
令和5年	2,309	576
令和6年	2,441	601

第３期観光・MICE推進プログラムの推進［2026年度から3年間］

福岡市観光振興条例の制定及び宿泊税の創設という観光・MICEを取り巻く環境の変化を踏まえ、九州のゲートウェイ都市機能強化等の方針を定めた「観光・MICE推進プログラム」を推進し、観光・MICEの振興に取り組んでいく。

福岡城むかし探訪館〔平成24年4月開館〕

舞鶴公園を訪れる観光客に対して、福岡城の復元模型を中心とした展示物等や映像資料、観光ガイドによる史跡案内など、周辺の散策を誘発する情報提供を行う。

所 在 地　中央区城内1-4
規　　模　建築面積123.21㎡、延床面積109.30㎡
　　（木造平屋建て）
利用状況（令和7年度）　41,196人

福岡城・鴻臚館案内処　三の丸スクエア〔平成26年11月開館〕

福岡城・鴻臚館のガイダンス施設として、パネル等の展示物によるエリアの歴史や地形の変遷を解説し、エリアの魅力を伝える。

所 在 地　中央区城内2-5（旧舞鶴中学校跡地）
規　　模　延床面積　243.00㎡
利用状況（令和7年度）　50,830人

⑳ 福岡タワー〔平成元年3月開設〕

所 在 地　早良区百道浜二丁目3-26
規　　模　敷地面積12,000㎡、建築面積3,110㎡、
　　延床面積8,721㎡、高さ234m（展望室123m）
総事業費　84億1,000万円
建設運営　福岡タワー(株)
利用状況（令和7年度）　1,043,954人

㉑ MICE都市づくりの推進

MICEの誘致強化

Meeting Place Fukuokaによる国内外のMICE関係者とのネットワークを活用した誘致活動や、国際会議等の商談会への出展等を行うほか、MICEの開催支援等を行いMICEの誘致を推進する。

コンベンション施設の管理運営

コンベンション施設を有効活用してコンベンションの誘致、開催支援を推進する。

MICE機能の強化

展示場や会議場、宿泊施設などの関連施設が一体的・機能的に配置されたMICE拠点の形成を目指し、MICEの需要やトレンドを踏まえた機能強化に向けた検討等を行う。

マリンメッセ福岡A館〔平成7年8月開館〕

国際見本市、展示会、スポーツ等の開催が可能な多目的コンベンション施設

所在地　博多区沖浜町7-1
規　模　地上4階、地下2階
　　敷地面積28,191㎡、延床面積40,631㎡
主要施設　○展示機能　展示面積1階約8,000㎡、2階約1,100㎡
　　○アリーナ機能　200mトラック及び100m直線確保
　　○ホール機能　最大収容人員約15,000人
　　○駐車台数　1,289台
建設費　約297億円
管理運営　(一財)福岡コンベンションセンター（指定管理者）

利用状況（令和7年度）

利用日数（利用率）	展示会	会議・集会	スポーツ等	計
281日（90.0%）	260,378人	64,355人	915,143人	1,239,876人

マリンメッセ福岡B館〔令和3年4月開館〕

所在地　博多区沖浜町2-1
規　模　地上2階
　　敷地面積17,455㎡、延床面積11,430㎡
主要施設　多目的展示室　展示面積約5,000㎡
　　最大収容人員約6,000人
建設費　約72億円
管理運営　(一財)福岡コンベンションセンター(指定管理者)

利用状況（令和7年度）

利用日数（利用率）	展示会	会議・集会	スポーツ等	計
233日（69.5%）	212,704人	83,737人	96,077人	392,518人

福岡国際センター〔昭和56年10月開館〕

所在地　博多区築港本町2-2
規　模　地上3階、地下1階
　　敷地面積17,094㎡　延床面積14,243㎡
主要施設　多目的ホール　展示面積1階約3,400㎡、2階約1,600㎡
　　最大収容人員約10,000人
建設費　約38億円
管理運営　(一財)福岡コンベンションセンター

利用状況（令和7年度）

利用日数（利用率）	展示会	会議・集会	スポーツ等	計
247日（73.7%）	166,432人	35,484人	207,091人	409,007人

福岡国際会議場〔平成15年3月開館〕
所 在 地　博多区石城町2-1
規　　模　地上5階（一部6階）、敷地面積10,251㎡
　　延床面積　22,185㎡（ピロティ等除く）
主要施設　メインホール、多目的ホール、国際会議室、
　　中・小会議室
建 設 費　約100億円
管理運営　（一財）福岡コンベンションセンター（指定管理者）

利用状況（令和7年度）

利用件数（利用率）	国際会議・学会(国際)	学会(国内)	展示会	一般会議等	計
667件（72.9%）	65,429人	18,306人	48,958人	171,454人	304,147人

※利用率は主要施設である多目的ホール、メインホール、国際会議室で算出

一般財団法人 福岡コンベンションセンター〔昭和54年10月1日設立〕
所 在 地　博多区石城町2-1
事　　業　○国内・国際会議、内外見本市、展示会並びに文化、スポーツ等各種催事の開催または開催支援・協力
　　○コンベンション施設（福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館、マリンメッセ福岡B館、福岡国際センター）の管理運営等

公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー
〔昭和62年9月設立〕
所 在 地　中央区大名二丁目5-31
事　　業　○観光客の誘致
　　○MICEの誘致・受入及び支援
　　○福岡の魅力づくり
　　○広報宣伝

㉒　市民文化の振興

福岡市文化賞〔昭和51年制定〕
文化の向上発展に貢献した個人・団体を表彰

福岡市民文化活動功労賞〔平成6年制定〕
市民文化の振興に貢献した個人・団体を表彰

福岡市文学賞〔昭和45年制定〕
優れた文芸活動を行った個人を表彰、作品集を発行

⑵③ **公益財団法人　福岡市文化芸術振興財団**〔平成11年3月設立〕

文化芸術の振興に関する事業を行い、もって心豊かな市民生活の実現と、薫り高い文化芸術の創造・発展に寄与することを目的とする。

所 在 地　博多区下川端町3-1（リバレインセンタービル8階）

事業内容　文化芸術に親しむきっかけづくり、市民の文化芸術活動の支援、文化芸術普及・情報発信事業の推進

⑵④ **市民ホール**〔令和7年3月開館〕

所 在 地　中央区天神五丁目2-2

規　　模　敷地面積10,669.63㎡　延床面積20,303.66㎡

主要施設　大ホール（3階構造、2016席（うち車いす席専用12席）、中ホール（2階構造、815席（うち車いす席専用6席）、小ホール（可動椅子設置時150席）、リハーサル室、練習室（3）

管理運営　（株）福岡カルチャーベース（指定管理者）

利用状況（令和7年度）　416,024人

⑵⑤ **博 多 座**〔平成11年6月開場〕

歌舞伎やミュージカルを始めとした多彩な演劇を本格的に常時公演する劇場を運営する。また、毎年12月は「市民檜舞台の月」とし、市民等に貸館を行う。

所 在 地　博多区下川端町2-1

規　　模　1,490席（3階構造）

管理運営　（株）博多座（指定管理者）

利用状況（令和7年度）　自主公演回数　306回

観客数　389,462人

（12月市民檜舞台の月を除く）

市民檜舞台の月利用団体数　4団体

⑵⑥ **福岡市千代音楽・演劇練習場（パピオ・ピールーム）**〔平成3年10月開設〕

所 在 地　博多区千代一丁目15-30（パピオ地下1・2階）

面　　積　2,612.70㎡

主要施設　大練習室、中練習室（6）、小練習室（8）

管理運営　パピオピールーム共同事業体（指定管理者）

利用状況（令和7年度）　127,223人

⑵⑺ **福岡市祇園音楽・演劇練習場（ぽんプラザホール）**
〔平成12年9月開設〕
所 在 地　博多区祇園町8-3（向島ポンプ場4階）
面　　積　523㎡（建物全体2,525㎡）
規　　模　可動席108席
管理運営　福岡舞台芸術施設運営共同事業体（指定管理者）
利用状況（令和7年度）　21,313人

⑵⑻ **福岡市塩原音楽・演劇練習場**
〔平成17年3月開設・令和4年8月移転〕
所 在 地　南区塩原二丁目8-2（南市民センター1・2階）
面　　積　730.94㎡（建物全体6,580.87㎡）
主要施設　大練習室、中練習室、小練習室(4)
管理運営　みなみ地域振興グループ（指定管理者）
利用状況（令和7年度）　45,936人

⑵⑼ **福岡市千早音楽・演劇練習場**〔平成28年6月開設〕
所 在 地　東区千早四丁目21-45（なみきスクエア1・2階）
面　　積　1,039㎡（建物全体11,566㎡）
主要施設　大練習室、中練習室、小練習室(4)
管理運営　なみきスクエアみらいネットワーク（指定管理者）
利用状況（令和7年度）　41,952人

⑶⑽ **福岡サンパレス**〔昭和56年5月開設〕
所 在 地　博多区築港本町2-1
規　　模　敷地面積　15,819.69㎡　延床面積　24,801.85㎡
地上10階、地下1階、塔屋2階
主要施設　ホール（2,322席、うち車いす席6席）、研修会議室、結婚式場、宿泊施設（36室）等
運営主体　(株)福岡サンパレス
利用状況（令和7年度）ホール458,500人、宴会・会議145,308人、婚礼355人、宿泊20,098人、レストラン等74,709人

⑶⑴ **Fukuoka Art Nextの推進**
福岡市美術館や福岡アジア美術館のこれまでの取組みをさらに発展させ、彩りにあふれたアートのまちを目指す。

アートのまちづくり推進事業
産学官が連携し、市民が身近にアートに触れる暮らしの推進やアーティストの成長支援に取り組む。

Fukuoka Wall Art Project
仮囲い等を活用した発表の場と作品を展示・販売する機会を提供しアートによるまちの賑わいを創出する。

⑶② **「博多町家」ふるさと館**〔平成7年8月開館〕

市民より提供を受けた町家を移築復元し、博多の文化、伝統等に関する資料等を提供する。

所 在 地　博多区冷泉町6-10

規　　模　敷地面積853.86㎡、延床面積1,233.85㎡
地上2階建（一部地上3階地下1階）

利用状況（令和7年度）　155,732人

⑶③ **美 術 館**〔昭和54年11月開館、平成31年3月リニューアルオープン〕

所 在 地　中央区大濠公園1-6

規　　模　敷地面積25,906㎡、延床面積14,630㎡、2階建

主要施設　コレクション展示室（近現代美術、古美術）、特別展示室、ギャラリー、ミュージアムホール、レクチャールーム、アートスタジオ、収蔵庫等

収集方針　西日本に関係の深い作家の作品及び近代美術の流れを展望できる内外の優れた作品などを系統的に収集する。

収集件数（令8.3.31現在）16,530件

利用状況（令和7年度）　（単位：人）

総数		内訳				
		コレクション展	館主催特別企画展		貸会場展	
展覧会数	観覧者数	観覧者数	展覧会数	観覧者数	展覧会数	観覧者数
155	710,013	265,067	3	94,875	152	350,071

⑶④ **福岡アジア美術館**〔平成11年3月開館〕

所 在 地　博多区下川端町3-1 リバレインセンタービル7・8階

規　　模　延床面積　9,101.05㎡

主要施設　アジアギャラリー、企画ギャラリー、交流ギャラリー、交流スタジオ、あじびホール、アートカフェ等

収集方針　アジア美術の独自性を示す優れた作品を、近現代を中心に収集する。

収集件数（令8.3.31現在）5,823件

利用状況（令和7年度）　（単位：人）

総数		内訳				
		常設展	館主催特別企画展		貸会場展	
展覧会数	観覧者数	観覧者数	展覧会数	観覧者数	展覧会数	観覧者数
41	147,886	45,455	2	47,419	39	55,012

㉟ 博物館〔平成2年10月開館〕

所在地　早良区百道浜三丁目1-1
規　模　敷地面積50,648.80㎡、延床面積23,889.98㎡、4階建
主要施設　常設展示室、企画展示室、特別展示室、講堂、講座室、体験学習室、授乳室、多目的研修室、オープンテラス、読書室、収蔵庫等
収集件数（令8.3.31現在）210,023件

利用状況（令和7年度）　（単位：人）

観覧者総数	常設展示	特別展示
332,426	122,924	209,502

㊱ 福岡市史

既刊の福岡市史（本編13巻、資料編6巻）は、明治22年の市制施行から平成元年までの市政の歩みを中心としたいわゆる行政史として編さんされている。新たに市民の郷土に対する誇りと愛着を醸成し、貴重な歴史資料を市民の財産として後世に継承するため、原始から現代までの総合的で体系化された市史を編さんする。平成22年から『新修 福岡市史』として資料編13巻、特別編4巻、民俗編3巻、ブックレット5巻を刊行。

㊲ 指定文化財（令8.4.1現在）

区分	総数		有形文化財		無形文化財		有形民俗文化財		無形民俗文化財		記念物	
	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数
総数	432	13,064	315	11,727	10	14	31	374	32	32	44	917
国指定	95 (5)	3,711 (5)	76 (5)	3,686 (5)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	16 (0)	22 (0)
県指定	108	5,121	69	4,967	7	11	17	128	7	7	8	8
市指定	229	4,232	170	3,074	2	2	14	246	23	23	20	887

（注）（ ）内は国宝で内数
※指定文化財…文化財のうち重要なもので、強い規制を伴う保護を行うもの。

㊳ 登録文化財（令8.4.1現在）

区分	総数		有形文化財		無形文化財		有形民俗文化財		無形民俗文化財		記念物	
	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数
総数	112	112	87	87	0	0	0	0	24	24	1	1
国登録	67	67	66	66	0	0	0	0	0	0	1	1
市登録	45	45	21	21	0	0	0	0	24	24	0	0

※登録文化財…指定制度を補完するもので、緩やかな規制と指導・助言を基本とするもの

⑶⑼　埋蔵文化財センター〔昭和57年2月開設〕

所在地　博多区井相田二丁目1-94
規　模　敷地面積7,481.77㎡、延床面積10,713.00㎡、3階建
主要施設　展示室、資料整理室、保存処理室、研修室、収蔵庫
主な収蔵品　板付・雀居・那珂・比恵遺跡群（弥生時代）、今宿大塚・老司古墳（古墳時代）、博多遺跡群（中世）、市内の発掘調査で出土した遺物及び記録類等
利用状況（令和7年度）
出前授業22校　1,870人
（令和6年度から大規模改修工事実施のため、館内の見学などを休止している。）

⑷⑽　主な史跡

名称 所在 開設年月	概要・施設・環境整備	国史跡指定日 ・ 指定面積
鴻臚館跡 附女原瓦窯跡	古代の迎賓館。平安京・難波・筑紫に置かれたうち、筑紫の鴻臚館は発掘調査で唯一確認されている。福岡城跡との二重指定。 鴻臚館跡展示館（H7. 8. 10開館） 鴻臚館広場（H28. 3供用開始） 女原瓦窯跡は平安時代に鴻臚館の瓦を製作し、供給していた窯。現地には5基の窯が保存されている。	H16. 9.30 H26. 3.18 （追加指定・名称変更）
中央区城内 西区女原北		49,181㎡
福岡城跡	初代福岡藩主黒田長政が、慶長6年（1601）から7年の歳月をかけて築城した平山城である。重要文化財である多聞櫓などの建造物が保存されている。下之橋御門を平成20年度に復元。潮見櫓を令和6年度に復元。	S32. 8.29 S57.10.14 （追加指定）
中央区城内		480,424㎡
比恵遺跡	「日本書紀」に記述がある「那津官家」の一部。「那津官家」は、古代の外交・軍事の拠点施設である。	H13. 8.13
博多区博多駅南五丁目		4,363㎡
板付遺跡 （板付弥生のムラ）	日本最古級の稲作集落跡。弥生時代初頭、二重の環濠に囲まれた集落が築かれ、周辺の沖積地で水田が営まれた。 板付遺跡弥生館（延床面積416㎡）、環濠・住居・水田の復元	S51. 6.21 H12. 3.16 H14.12.19 H18. 1.26 （追加指定）
博多区板付二丁目・三丁目・五丁目		
H4年6月		31,044㎡
金隈遺跡	弥生時代前期から400年間にわたって営まれた甕棺墓を中心とした共同墓地跡 金隈遺跡甕棺展示館（延床面積360㎡）、史跡広場	S47. 5.17
博多区金の隈一丁目		
S60年3月		12,309㎡

老司古墳 南区老司四丁目	5世紀の初めに築造された全長76m、後円部径42mの大型前方後円墳。竪穴系横口式石室からは銅鏡など副葬品が多量に出土した。	H12.12.20 7,113㎡
今宿古墳群 西区周船寺・今宿西一丁目・今宿青木・飯氏・徳永	西区今宿平野の首長墓として位置付けられる前方後円墳7基が今宿古墳群として指定されている。地域における首長系譜を追う上で、極めて貴重であることから、統合および追加指定がなされた。（丸隈山古墳・大塚古墳・鋤崎古墳・飯氏二塚古墳・兜塚古墳・山ノ鼻１号墳・若八幡宮古墳）	H16. 4. 5 （統合・名称変更） 48,158㎡
吉武高木遺跡 西区大字吉武	弥生時代の墓地跡及び拠点集落。特に弥生時代中ごろの厚葬墓と大型建物は、早良平野一帯を治めた「王」の存在をうかがわせる。平成24～28年度に史跡整備を行い、平成29年4月に「やよいの風公園」として開園。	H 5.10. 4 H12. 9. 6 H12. 9.21 （追加指定） 42,145㎡
今山遺跡 西区横浜二丁目	今山に露頭する玄武岩を用いた弥生時代前期から中期にかけての石斧製作跡。製作された石斧は北部九州一円に供給されている。	H 5.11.12 H14.12.19 （追加指定） 81,438㎡
野方遺跡 西区野方五丁目 H3年4月	弥生時代から古墳時代初めにかけての環濠集落と墓地跡。邪馬台国時代の集落を考えるうえで重要な遺跡。 野方遺跡住居跡展示館（延床面積480㎡）、史跡広場	S50. 6.27 21,166㎡
元寇防塁 西区今津・今宿駅前一丁目・生の松原一丁目、早良区百道一丁目・西新七丁目、東区箱崎六丁目・宮松四丁目等	元軍の来襲に備え、鎌倉幕府が九州9か国に命じて、建治2年(1276)博多湾の今津から香椎まで約20kmにわたって築かせた石塁の跡。 生の松原、今津、西新地区を復元公開。	S 6. 3.30 S56. 3.16 R 2. 3.10 R 3.10.11 （追加指定） 148,767㎡
博多遺跡 博多区上川端町	冷泉小学校跡地で発見された11世紀後半から12世紀前半に築かれた石積遺構。築造された場所や構造から「筑前博多津唐房」と一体的に築かれた港湾施設と考えられ、中世のアジア規模での貿易の内容やその担い手を示す重要な遺跡と評価される。	R6. 2.21 961.23㎡

㈣ ボートレース場〔昭和28年9月開設〕

所 在 地　中央区那の津一丁目7-5
規　　模　敷地面積　91,064㎡
　　延床面積　36,373㎡（投票所関係分）
　　収容人員　20,150人（観覧席数 2,870席）
　　駐車場収容台数1,717台

売上額等　（単位：人、千円）

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
本市主催レース	開催日数	168	168	168
	延来場者数	340,236	332,191	430,671
	総売上額	70,568,750	65,380,046	73,999,475
場間場外発売	本場売上額	3,059,943	2,672,348	1,816,580
	外向発売所売上額	11,388,222	11,925,702	11,863,602
	計	14,448,165	14,598,050	13,680,182
一般会計繰出金		4,000,000	4,570,000	4,000,000

ボートレース事業の推進

Ｇ１九州地区選手権の開催や、外向発売所（ペラボート福岡）における場間場外（受託）発売、ファンサービスの充実等に取り組み、約871億円の売上と40億円の一般会計繰出金の確保を目指す。

令和8年度見込　売上　約871億円
　　一般会計への繰出金　40億円
令和7年度末繰出金累計　約3,072億円

2　農林水産

(1)　農林関係統計（福岡市農業統計）

区　分			令和4年	令和5年	令和6年
耕地面積		(ha)	2,374	2,343	2,316
	田	(ha)	1,652	1,632	1,613
	畑(果樹園含む)	(〃)	722	711	703
農地転用状況		(件)	464	392	445
〃		(ha)	30.5	33.2	27.2
市街化調整区域		(件)	92	80	79
〃		(ha)	8.8	14.5	7.9
市街化区域		(件)	372	312	366
〃		(ha)	21.7	18.6	19.2
農業総生産額(百万円)			6,828	5,852	7,556

※単位未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

個人経営体・農家人口・農業従事者数（農林業センサスで5年ごとに調査）

区　分			平成22年	平成27年	令和2年
個人経営体※		(経営体)	1,574	1,323	1,014
	主業	(経営体)	－	－	206
	準主業	(〃)	－	－	233
	副業的	(〃)	－	－	575
農家人口		(人)	6,535	5,070	3,635
農業従事者数		(人)	4,563	3,543	2,580

※個人経営体の内訳は、「2020年農林業センサス」の調査項目変更に伴い、令和2年から調査しているもの。

森林面積　（単位：ha）

区　分	総面積	国有林	民有林
令和7年4月	11,972	2,992	8,980

(2)　スマート農業推進事業

スマート農業推進協議会にて、スマート農業普及拡大のための実証実験等を実施するとともに、スマート農業マッチングプロジェクトにおいて、市内農家と企業のマッチング、企業の新技術の実証実験を支援する。

(3)　未来へつなげる農村の担い手支援事業

作業受託や集落営農などに取り組む意欲ある担い手に対し、営農継続や生産性向上に資する機械の導入を支援する。

(4)　農産物ブランド創出・販路拡大事業

市内産農産物に関する加工品の開発・販売促進や付加価値向上に取り組む農業者等への支援を行い、農業者の所得向上を図る。

⑸　**アグリビジネスツアー事業**

飲食店等を対象とした生産地見学ツアーを実施するとともに、雑誌やテレビ、ＳＮＳ等のメディアを通じて情報を発信することで、市内産農産物の認知度向上と消費拡大を図る。

⑹　**就農応援事業**

新規就農希望者の相談対応や研修による技術習得の支援を行うとともに、人手を求める農家のヘルパー雇用を促進し、担い手の確保を図る。

⑺　**農福連携推進事業**

福祉事業所職員への農業研修や農家へのアドバイザー派遣などマッチングに向けた支援に加え、連携に取り組む事業者への資機材費等の助成を行い、農業生産の拡大及び障がい者の活躍の場の創出を図る。

⑻　**園芸産地育成事業**

省力栽培温室等の園芸施設整備に対して支援を行うことにより、高品質の農産物の生産基盤を確立するとともに、栽培作業の省力化・効率化を推進し、活力ある農業経営の確立と産地機能の強化を図る。

⑼　**野菜・花き生産安定事業**

対象品目の市場価格が一定の価格を下回った場合にその差額を補てんし、野菜・花きの経営の安定に資することで、市内産野菜・花きの計画生産、計画出荷と生産の拡大を図る。

⑽　**畜産環境整備経営対策事業**

飼養規模の拡大及び飼養環境改善に係る施設整備、機械設備の導入等の支援を行うことにより、生産性や収益性の向上、環境汚染の防止等を図る。

⑾　**地域資源活用型農業チャレンジ事業**

地域資源を活用した肥料の利用や、耕畜連携による飼料の生産を支援することにより、国際市況等の影響を受けにくい農業への転換を促進する。

⑿　**有機農業推進事業**

農業者が有機農業にチャレンジしていくための環境整備を実施することにより、環境負荷を低減した持続可能な農業を推進する。

⒀　**防災重点農業用ため池対策事業**

防災重点農業用ため池に指定されたため池の安全性の向上のため、調査や工事を実施する。また、緊急時の迅速な避難行動につなげるため、ハザードマップを作成する。

⒁　**耕作放棄地再生事業**

耕作放棄地を借り受ける農業者等が行う農地再生等経費への助成を行う。

⑮　**農地活用促進プロジェクト**

農地の保全や農村地域の活性化に向け、企業・団体等による農地活用の実証実験等を行う。

⑯　**イノシシ被害対策事業**

イノシシによる被害を防止するため、猟友会・民間事業者による集中捕獲や生息調査、侵入防止柵強化支援などを行う。

⑰　**農村地域みんなで支える農業プロジェクト**

農村地域における人手不足の解消や農業の理解促進に向け、農村地域と市民をつなぐ農業体験・応援ツアーを実施する。

⑱　**農山漁村地域ブランディングプロジェクト**

民間企業等のノウハウや販路を活用し、農山漁村地域の農水産物を使用した商品開発やPR等を実施する。

⑲　**農畜産物消費拡大推進事業**

市内産農畜産物の販売促進支援や花育などの体験教室の開催に取り組むとともに、学校給食への市内産農水産物の活用推進を図る。

⑳　**福岡市内産花き魅力向上事業**

高付加価値な花きの生産に向け、花き農家と花関連事業者との意見交換会等を実施する。

㉑　**福岡市内産花きマーケティング事業**

福岡市内産花きの消費拡大に向け、効果的なプロモーションを実施する。

㉒　**「ふくおかさん家のうまかもん」推進事業**

ふくおかさん家のうまかもん（＝市内産農林水産物及びその加工食品等）の認知度向上や利用促進に向け情報発信等を行う。

㉓　**次代へつなぐ地産地消推進事業**

魅力ある市内産農水産物を学校給食の食材として提供することで、市内でも多様な農水産物が生産されていることを児童・生徒に知ってもらい、将来にわたって持続可能な地産地消を推進する。

㉔　**花粉発生源対策関連事業**

花粉ゼロの森づくり推進事業

花粉の発生源であるスギ・ヒノキ人工林（市営林）について、広葉樹等への植替えを実施する。

市営林保育管理事業

森林の維持及び環境保全のため、市営林の保育管理を実施する。

森林環境整備事業

荒廃する私有林について、公益的機能の確保とともに、花粉発生源対策として間伐等を実施する。

私有林伐採促進事業

私有林の伐採促進や生産性の向上を図るため、林業機械レンタル・リース経費等を支援する。

地域産材利用促進事業

公共施設の木造･木質化や民間施設の木材利用支援を実施する。

㉕　市民リフレッシュ農園

作物の栽培や収穫体験を通して、農業への理解を深めてもらうとともに、心身のリフレッシュの場として整備した施設

今津リフレッシュ農園〔平成9年9月開園（平成7年8月一部開園）〕

所 在 地　西区今津5685　面積　7ha
主要施設　休憩ハウス付き農園（110区画）、集合農園（177区画）、棚式農園（19区画）、ふれあい農園、果実採取園、駐車場等
総事業費　約15億円
利用状況（令和7年度）　入場者数　37,948人
管理運営　今津スマイル農園サポートクラブ共同事業体

立花寺緑地リフレッシュ農園〔平成15年9月開園〕

所 在 地　博多区立花寺二丁目9-15
計画面積　第1期　約1.7ha（全体計画　約3.6ha）
主要施設　集合農園（172区画）、果実・花園、四季の丘広場、クラブハウス、駐車場等
総事業費　第1期　約27億円
利用状況（令和7年度）　入場者数　62,001人
管理運営　ふれあい・よか農園メンテナンスグループ

㉖　花畑園芸公園〔昭和63年11月開園（昭和59年11月一部開園）〕

果樹を主体とした公園で、市民の園芸知識の向上の場、自然に親しめる憩いの場として整備した施設

所 在 地　南区柏原七丁目571-1（管理事務所）
面　　積　14.7ha
主要施設　常緑果樹展示園、落葉果樹展示園、芝生広場、催し広場、園芸センター、展望台等
利用状況（令和7年度）　入場者数　206,442人
管理運営　木下緑化建設（株）

㉗　ABURAYAMA　FUKUOKA（油山市民の森・油山牧場）

令和5年度より油山市民の森と油山牧場の一体的な管理運営を実施。

（参考）油山市民の森〔昭和44年4月開場〕

市民に森林を開放して、美しい自然環境及び自然観察の場を提供し、自然愛護の意識高揚と林業振興の普及啓発を図ることを目的に開場

（参考）油山牧場〔平成8年7月開場〕

畜産業の振興を図るとともに、市民に自然や家畜等とのふれあいの場を提供する観光牧場として開場

所 在 地　南区大字桧原、大字柏原

城南区大字東油山
面　　積　141.17ha
主要施設　自然観察センター、中央展望台、つり橋、バーベキュー場、牛舎、ふれあい家畜舎、レストラン、こどもひろば等
利用状況（令和7年度）　入場者数　578,656人
管理運営　油山リージョナルデザイン

㉘　田園スポーツ広場（令和8年4月1日現在）

休耕水田を利用して、市民がソフトボール等をできるスポーツ広場として整備した施設
か 所 数　2か所（四箇、田尻）、面積　2.4ha
利用料金　1回（2時間）1,500円（一般）、750円（高校生以下）

㉙　水産関係統計

博多漁港取扱状況

区　　分	令和5年	令和6年	令和7年
数　量（ｔ）	62,320	58,199	65,872
金　額（百万円）	48,441	45,529	46,303

本市水産関係業者の状況（令和6年12月31日現在）

区　　分	沖合漁業	沿岸漁業
経 営 体 数	1社	343戸
就 業 者 数	47人	426人

㉚　豊かな海再生事業

底質改善、海底ごみ回収処分等により、良好な漁場の環境保全を図る。

㉛　漁場環境の見える化

水中ドローンなどの機器を活用して、漁場の状況などを把握し、漁業者による漁場保全活動の効率化などを図る。また、調査内容を市民に随時公開することで、市民へ海底ごみ削減などの意識の醸成を図る。

㉜　海の森づくり事業

母藻の投入などにより、藻場の回復の促進を行い、水生生物の産卵や稚仔魚の生育の場を確保するとともに、二酸化炭素の吸収促進及び海水の浄化を図る。

㉝　漁港施設整備事業

国の漁港漁場整備長期計画（令和4～令和8年度）に基づき、老朽化が著しい漁港施設等の早期改良や機能増進を図る整備を行う。
整備対象　弘、志賀島、奈多、博多、浜崎今津、唐泊、西浦、

玄界漁港
令和8年度事業　岸壁・防波堤の工事等

⑶④ **集落排水事業**

集落排水処理施設の効率的な維持管理を行い、農業集落及び漁業集落における快適な生活環境を確保する。

排水区域：弘、勝馬、曲渕、小田・草場、宮浦、西浦、玄界島、小呂島

⑶⑤ **漁場造成事業**

魚礁等の設置を行い、漁業生産性の維持・向上を図る。

令和7年度事業　本市沿岸水域に着定基質を設置

⑶⑥ **栽培漁業推進事業**

クルマエビ、アワビ等の種苗放流を行い、水産資源の維持及び持続可能な漁業の確立を図る。

⑶⑦ **水産業ブランド推進事業**

水産物の国内外へのＰＲ活動、資源管理や環境配慮への取組みを証明する国際認証の取得・継続を支援することにより、ブランド力を強化し販路拡大を図る。

⑶⑧ **新規就業者採用体制づくり事業**

漁協の採用体制の構築を支援し、新規就業者の確保を図る。

⑶⑨ **養殖モデル構築事業**

産学官が連携して新たな養殖対象種や養殖適地などを調査・検討し、事業化に向けた養殖モデルの構築を目指す。

⑷⓪ **海業推進事業**

漁村地域の活性化を図るため、漁港内の遊休地等の活用や民間活力の導入に取り組む。

⑷① **海づり公園**〔昭和60年4月開設〕

所 在 地　西区大字小田字池ノ浦地先
主要施設　第1釣台（延長120m）、第2釣台（延長180m）、釣堀、駐車場（250台）
料　　金　釣台料金1,000円、入園料金200円、小人は半額
利用状況（令和7年度）　開園日数302日、利用者数46,103人（うち釣り42,786人）
管理運営　福岡市漁業協同組合

⑷② **海づり公園を活用した北崎地区活性化事業**

北崎地区の海辺の魅力を高め、地域の観光振興・活性化を推進する。海づり公園が地域活性化の拠点施設となるよう、海づり公園施設のリニューアルに向け料金所棟の整備等に着手する。

㈣ 中央卸売市場（令和8年4月1日現在）

区分		青果市場	鮮魚市場
所在地		東区みなと香椎三丁目1-1	中央区長浜三丁目11-3
開設		昭和35年3月 昭和43年9月博多区移転 平成28年2月現地移転	昭和30年6月
卸売業者		1社	2社
仲卸業者		35社	38社
売買参加者		404人	116人
取扱状況（令和7年度）	数量	307,427 t	69,743 t
	金額	78,025百万円	48,156百万円

区分		食肉市場
所在地		東区東浜二丁目85-14
開設		昭和34年9月 平成12年4月現地移転
卸売業者		1社
仲卸業者		－
売買参加者		116人
取扱状況（令和7年度）	数量	25,548 t
	金額	32,268百万円

㈭ 鮮魚市場の機能更新・向上事業

市場施設の更新や魚食普及に向けた活性化施設の検討を進め、水産物の消費拡大に向けた市場の更なる活性化に取り組む。

3　港湾空港

(1)　博多港のあゆみ

明治32年 8月　開港
昭和26年 1月　重要港湾に指定される。
〃 27年10月　福岡市が港湾管理者となる。
平成 2年 7月　特定重要港湾に指定される。
〃 11年 8月　開港100周年を迎える。
〃 23年 4月　国際拠点港湾に指定される。
〃 23年11月　日本海側拠点港（総合的拠点港）に選定される。

(2)　博多港港湾施設の概要（令8.4.1現在）

区分	係留施設（岸壁）	上屋棟数	野積場（千㎡）	荷役機械	取扱貨物量（千t）	主要品目（令和7年、速報値）
アイランドシティ	-15m×1　-14m×1 -11m×1　-7.5m×4	1	674	※1 6	10,545	家具装備品、ゴム製品、自動車部品
香椎パークポート	-13m×2　-11m×1 -7.5m×6	1	372	※2 4	9,330	完成自動車、取合せ品、ゴム製品
箱崎ふ頭	-12m×3　-10m×3 -7.5m×9	2	371	※3 2	5,237	完成自動車、その他輸送機械、取合せ品
東浜ふ頭	-7.5m×5　-5.5m×5 -5.5m未満×3 桟橋(民間)×3	0	95	0	2,678	砂利・砂、セメント、その他の石油
中央ふ頭	-10.5m×1　-10m×1 -9m×1　-7.5m×4 -6.5m×1　-5.5m×4	1	46	0	330	完成自動車、水、動植物性製造飼肥料
博多ふ頭	-7.5m×1　-5.5m×1	2	3	0	115	取合せ品、製造食品、動植物性製造飼肥料
須崎ふ頭	-12m×2　-7.5m×3 -5.5m×13	14	15	※4 3	950	麦、とうもろこし、鋼材
荒津 西戸崎	桟橋(民間)×12	0	0	0	3,187	揮発油、その他の石油、重油
合　計	76バース 桟橋(民間)×15	21	1,576	15	※5 32,441	博多港の上位取扱品種 ①完成自動車 ②その他の石油 ③揮発油

（注）1. コンテナクレーン40.6t　6基
2. コンテナクレーン40.6t　4基
3. 穀物用荷役機械400t/h　2基
4. 穀物用荷役機械400t/h　3基
5. 漁港70千tを含む。

中央航路	幅員300～400m、延長6,630m、水深-12m～-14m
東航路	幅員400m、延長3,303m、水深-14m

(3) 入港船舶

（単位：隻、総トン）

区分		令和5年	令和6年	令和7年（速報値）
総数	隻数	24,586	24,482	24,347
	総トン数	57,693,783	73,505,454	72,575,833
内国航路	隻数	21,378	21,434	21,562
	総トン数	19,634,421	19,692,882	19,650,591
外国航路	隻数	3,208	3,048	2,785
	総トン数	38,059,362	53,812,572	52,925,242

(4) 貨物取扱量

（単位：t、％）

区分		令和5年	令和6年		令和7年（速報値）	
		数量	数量	前年比	数量	前年比
総量	総量	32,398,177	32,137,053	△ 0.8	32,440,648	0.9
	輸移出	12,718,039	12,526,323	△ 1.5	13,243,031	5.7
	輸移入	19,680,138	19,610,730	△ 0.4	19,197,617	△ 2.1
内貿	総量	14,366,987	13,956,594	△ 2.9	13,664,147	△ 2.1
	移出	4,228,673	4,131,479	△ 2.3	4,312,362	4.4
	移入	10,138,314	9,825,115	△ 3.1	9,351,785	△ 4.8
外貿	総量	18,031,190	18,180,459	0.8	18,776,501	3.3
	輸出	8,489,366	8,394,844	△ 1.1	8,930,669	6.4
	輸入	9,541,824	9,785,615	2.6	9,845,832	0.6

（注） フェリー（自動車航送船）による航送車輌トン数は含まない。

国際海上コンテナ取扱個数（令和7年、速報値）

（単位：TEU）

外国貿易（ダイレクト）	輸出	426,233	内国貿易（フィーダー）	移出	23,774	総数	輸移出	450,007
	輸入	423,625		移入	33,033		輸移入	456,658
	計	849,858		計	56,807		計	906,665

（注）TEU(Twenty-foot Equivalent Unit)：コンテナ個数を数えるときの単位で、20フィート換算個数のこと。20フィートコンテナ1個が1TEUである。40フィートコンテナ1個は2TEUとなる。

主要品目別輸移出入量（令和7年、速報値）　（単位：t）

区分		品目	数量	区分		品目	数量
内国貿易	移出	その他輸送機械	1,056,709	外国貿易	輸出	完成自動車	4,254,586
		取合せ品	643,135			ゴム製品	904,805
		完成自動車	615,643			産業機械	451,873
		製造食品	220,709			再利用資材	374,867
		鋼材	174,415			自動車部品	347,805
		その他日用品	169,516			二輪自動車	327,787
		飲料	147,287			飲料	289,707
		その他	1,284,948			その他	1,979,239
		合計	4,312,362			合計	8,930,669
	移入	その他の石油	1,768,979		輸入	家具装備品	1,280,296
		揮発油	1,467,471			衣服・身廻品・はきもの	738,667
		砂利・砂	1,396,288			電気機械	680,865
		完成自動車	1,314,905			野菜・果物	584,693
		セメント	476,120			動植物性製造飼肥料	582,650
		取合せ品	373,175			自動車部品	546,425
		鋼材	298,898			製造食品	524,862
		その他	2,255,949			その他	4,907,374
		合計	9,351,785			合計	9,845,832

(5)　**外国貿易**

国・地域別取扱数量（令和7年、速報値）　（単位：t）

区分	国・地域名	数量	区分	国・地域名	数量
輸出	中国	3,656,676	輸入	中国	4,442,813
	韓国	765,197		韓国	1,085,964
	台湾	657,760		ベトナム	934,486
	アメリカ	633,699		アメリカ	623,866
	ベトナム	587,479		タイ	490,011
	アラブ首長国	508,144		カナダ	417,521
	タイ	226,291		フィリピン	321,849
	その他	1,895,423		その他	1,529,322
	合計	8,930,669		合計	9,845,832

国・地域別貿易額（令和7年、速報値）　（単位：百万円）

区分	国・地域名	金額	区分	国・地域名	金額
輸出	中国	1,221,338	輸入	中国	565,825
	韓国	931,844		ベトナム	170,401
	香港	826,145		アメリカ	131,298
	台湾	464,475		タイ	123,538
	ベトナム	349,591		韓国	103,786
	アメリカ	311,669		インドネシア	71,021
	タイ	152,018		フィリピン	46,631
	その他	718,751		その他	336,076
	合計	4,975,831		合計	1,548,576

（注）財務省貿易統計より博多税関支署の金額

国際コンテナ定期航路（令8.4.1現在）

航路	航路数	寄港頻度	主な寄港地
北米	1	2便/月	エヴァレット、シアトル、バンクーバー
グアム	1	4	グアム、サイパン
東南アジア	14	60	蔚山、高雄、基隆、厦門、蛇口、汕頭、台中、台北、ダナン、南沙、ハイフォン、バタンガス、バンコク、ホーチミン、香港、マニラ、レムチャバン、スービック
中国	14	60	煙台、威海、濰坊、乍浦、上海、京唐、太倉、大連、青島、天津、南京、寧波、連雲港、日照、大豊、黄驊
台湾（RORO）	1	4	高雄（RORO）
韓国	10	72	光陽、釜山、釜山（RORO）

姉妹港・貿易協力港等（令8.4.1現在）

区分	港湾名	国名	締結年月日
姉妹港・友好港	オークランド	ニュージーランド	昭和54年10月18日
	上海※①	中国	平成16年 9月 1日
	広州	中国	平成17年11月18日
貿易協力港	オークランド	アメリカ	昭和63年 3月31日
	アントワープ・ブルージュ	ベルギー	平成11年 8月 3日
相互交流港	上海※②	中国	平成15年 9月24日
	大連	中国	平成15年 9月25日
	天津	中国	平成17年 1月19日

（注）上海港については、平成9年4月1日から上海港務局を相手方として相互交流を実施したが、平成15年の民営化による組織再編に伴い、締結先が次のとおり分かれた。
①上海市交通運輸和港口管理局（現・上海市交通委員会）
②上海国際港務（集団）有限公司

(6) 船舶乗降人員

（単位：人）

区　分	令和5年	令和6年	令和7年（速報値）
総　数	1,242,516	2,114,167	2,249,080
内国航路	902,345	913,280	942,064
外国航路	340,171	1,200,887	1,307,016

(7) 国際旅客定期航路（令8.4.1現在）

航　路	行　先	便数（1日につき）	開設年月
韓　国	釜　山	1便（フェリー）	平成2年12月

(8) 国内旅客定期航路（市営渡船航路を除く）（令8.4.1現在）

航　路	便数（1日につき）	所要時間（片道）
壱岐・対馬～博多	3便（フェリー）	4時間40分
対馬（比田勝）～博多	1便（フェリー）	4時間55分
壱岐・対馬～博多	4便（ジェットフォイル）	2時間15分
五島（福江）～博多	1便	8時間30分
海の中道～ももち	4～12便	20分
海の中道～博多	4～11便	20分

（注）所要時間は終点までの最短時間

(9) 市営渡船航路（令8.4.1現在）

航　路	便数（1日につき）	所要時間（片道）	利用状況（人）（令和7年、速報値）
志賀島～西戸崎～博多	15便	30分	174,158
玄界島～博多	7便	35分	61,841
能古～姪浜	21～23便	10分	693,274
小呂島～姪浜	1～2便	65分	8,569

（注）所要時間は終点までの最短時間

(10) 博多港港湾計画〔平成28年3月改訂〕

博多港は豊かな暮らしや雇用創出に貢献するとともに、アジア・世界とのゲートウェイ機能を高め、わが国の成長を牽引していくため、“活力と存在感に満ちた「日本の対アジア拠点港」”をめざし、「物流」「人流」「環境」の視点を柱とした次の3つの方針で今後のみなとづくりを進めていく。

①都市の成長を牽引するみなとづくり
②交流を促進し親しまれるみなとづくり
③環境を守り・育てるみなとづくり

目標年次　2020年代後半

貨物量等の目標値

区　分	目　標　値	現状値（令和7年、速報値）
取扱貨物量	4,490万トン	3,244万トン
国際海上コンテナ貨物	130万TEU	91万TEU
乗降人員数	385万人	225万人
外国航路	275万人	131万人

（注）1. TEU：20フィートコンテナ換算個数　　2. フェリー貨物を除く。

主な計画内容

○コンテナターミナルの機能強化
- 船舶の大型化やコンテナ取扱量の増加に対応するため、ヤードを拡張するなどコンテナターミナルの機能を強化（アイランドシティ地区、香椎パークポート地区）

○国際・国内ROROターミナルの機能強化
- 貨物鉄道との接続強化及び船舶の大型化に対応するため、水深9m及び水深10m岸壁を整備（箱崎ふ頭地区）

○自動車輸出拠点の形成
- 自動車輸出台数の増加や船舶の大型化に対応するため、水深12m岸壁を整備し、ヤードを拡張（アイランドシティ地区）

○臨港交通ネットワークの形成
- 円滑な臨港交通体系を形成するため、香椎パークポート～アイランドシティ地区の自動車専用道路（4車線）や中央ふ頭～須崎ふ頭地区の臨港道路（4車線化）、須崎ふ頭～荒津地区の臨港道路（4車線）を整備

○既存ストックを活用した港湾施設の機能再編
- 老朽化ならびに利用の低下した岸壁の利用転換や機能廃止
- 水面貯木場を廃止し、物流再編の種地を形成（箱崎ふ頭地区）

○防災拠点の形成
- 大規模震災時における緊急物資輸送等に資するため、耐震強化岸壁の整備（アイランドシティ地区、箱崎ふ頭地区、中央ふ頭地区）

○安定的な航路維持と土砂受入先の確保
- 船舶の安全かつ円滑な航行を確保するため、継続的に発生する浚渫土砂などを安定的に受け入れる海面処分場等を整備（箱崎ふ頭地区）

○クルーズ船受入環境の強化
- クルーズ船の大型化に対応するため、水深12m及び水深9mの岸壁整備や中央航路の拡幅（中央ふ頭地区）

○エコパークゾーンにおける環境の質の向上
- 水底質の改善
- 多様な主体との連携・共働による環境保全・創造・活用

博多港港湾計画の一部変更〔令和8年3月〕

箱崎ふ頭地区において、RORO船の大型化等に対応するため、水深9m及び水深10m岸壁の整備計画を水深9m（延長260m）の岸壁2バースに変更。

⑾　博多港カーボンニュートラルポート形成

福岡市が掲げるチャレンジ目標「2040年度　温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に貢献するとともに、博多港の国際競争力の強化を図り、船社・荷主から選択される港湾を目指していくため、官民で連携し、カーボンニュートラルポートの形成の推進を図る。

⑿　博多ふ頭・中央ふ頭地区の再開発

博多ふ頭地区

離島等との人流・物流機能を確保しつつ、ベイサイドプレイスを軸としたふ頭内の活性化を図り、市民が海に親しみ、ふれあえる交流空間づくりを目指す。

中央ふ頭地区

港湾機能の強化を図るとともに、コンベンション機能の充実・強化を行い、九州・アジアの海の玄関口にふさわしい交流拠点を目指す。

- ○高度化倉庫（平成3～7年度）
- ○博多港国際ターミナル（平成5年4月開設）
- ○マリンメッセ福岡A館（平成7年8月開設）
- ○福岡国際会議場（平成15年3月開設）
- ○博多ぴあトピア地区の活性化（平成15年度～）
- ○国際ターミナル機能の強化（平成20～22年度）
- ○クルーズ受入環境の充実・強化（平成26年度～）
- ○マリンメッセ福岡B館（令和3年4月開設）

博多港国際ターミナル〔平成5年4月開設〕

所 在 地　博多区沖浜町14-1
規　　模　鉄骨鉄筋コンクリート造4階建　延床面積13,280㎡
主要施設　CIQ（税関、出入国管理、検疫）施設等
　　出入国審査ブース　8ブース
　　出入国手続処理能力　900人／90分
総事業費　77億6,900万円
利用状況（令和7年、速報値）181,896人（乗降客数）
管理運営　博多港開発株式会社（指定管理者）

中央ふ頭クルーズセンター〔平成27年5月開設〕

所 在 地　博多区沖浜町24-25
規　　模　待合棟　1,366㎡　CIQ棟　1,487㎡
主要施設　CIQ（税関、出入国管理、検疫）施設等
　　出入国審査ブース　20ブース
利用状況（令和7年、速報値）1,115,309人（乗降客数）
管理運営　博多港開発株式会社（指定管理者）

⑬ 西部地区臨海土地整備事業（令8.4.1現在）

区分		シーサイドももち（地行・百道地区）	西福岡マリナタウン（小戸・姪浜地区）
着工		昭和57年4月 2日	昭和57年4月 2日
竣功認可		昭和61年9月26日	昭和63年4月19日
総事業費		1,508億円	747億円
施行者		福岡市	博多港開発(株)
埋立面積		138.3ha	116.5ha
土地処分計画	計画面積	約95ha	約83ha
	処分済面積	約95ha	約82.5ha

⑭ 福岡市海浜公園

シーサイドももち海浜公園〔平成元年12月開園〕

事業年度　昭和57年度～平成7年度
総事業費　約77億円
主要施設　面積31.3ha（地行浜地区9.1ha、百道浜地区22.2ha）
海浜の延長1.4㎞(地行浜地区0.4㎞、百道浜地区1.0㎞)
砂浜の幅　満潮時50m干潮時70m、緑地帯の幅50m
休憩所4か所（地行浜地区2、百道浜地区2）
ビーチハウス1か所（百道浜地区）
遊歩道　約2.9㎞
利便施設　ウォーターフロントプロムナード（マリゾン）
中央プラザ（平成7年8月完成）
利用状況（令和7年度）　約297万人（百道浜地区分）
管理運営　マリゾン・博多湾環境整備共同事業体（指定管理者）

マリナタウン海浜公園〔平成2年4月開園〕

事業年度　昭和57年度～平成7年度
総事業費　約40億円
主要施設　面積21.7ha、海浜の延長1.1㎞
砂浜の幅　満潮時50m、干潮時70m、緑地帯の幅30m
休憩所4か所、遊歩道約1.6㎞
管理運営　マリゾン・博多湾環境整備共同事業体（指定管理者）

⑮ 福岡市ヨットハーバー〔昭和50年7月開設〕

所在地　西区小戸三丁目58-1
主要施設　浮桟橋（大型艇188隻）、艇置場（12,993㎡、小型艇350隻）、クラブハウス（延床面積2,208㎡）
総事業費　約18億円
利用状況（令和7年度）　61,172人
管理運営　小戸サンセットハーバー共同事業体
（指定管理者）

⑯　エコパークゾーン整備事業

博多湾奥部の和白干潟を中心とした海域及び海岸域約550haを「エコパークゾーン」と位置づけ、自然環境の保全創造を図るとともに、地域の生活環境の向上に寄与するため、地域の特性や自然生態を活かした整備を行う。

また、東部海域を含む博多湾の環境保全創造事業として、市民等の多様な主体との連携・共働による環境保全・創造・活用に取り組む。

事業の内容　海域：作れい、覆砂、アマモ場造成等により水底質の改善を図るシーブルー事業
海岸：生物環境に配慮した石積護岸、養浜、遊歩道等の整備により快適な海岸の創出を図る海岸環境整備事業

令和8年度事業　アマモ場造成、底質改善、多様な主体との連携・共働による環境保全・創造・活用

⑰　アイランドシティ整備事業

大水深の航路等の整備に伴う土砂などにより公有水面を埋め立て、新しいみなとづくり・まちづくりを進める。

事業目的　○港湾機能の強化
○快適な都市空間の形成
○新しい産業の集積拠点の形成
○東部地域の交通体系の整備

事業主体別整備内容

事業主体	事業種別	整　備　内　容	施行面積	事業費
国	直轄事業	航路、泊地、大型岸壁	6.1ha	704億円※1
福岡市	補助事業	岸壁、護岸、道路、公園、緑地	298.0ha	765億円
	起債事業	埋立事業（ふ頭用地、港湾関連用地、住宅用地、産業集積用地）		1,826億円
博多港開発㈱	民活事業	埋立事業（住宅用地、産業集積用地）	97.2ha	645億円
計			401.3ha	3,940億円※2

（注）1. 航路・泊地の拡幅・増深（14m→15m）に係る事業費については、アイランドシティ・香椎パークポート間のみ含む。
2. 当初の総事業費は4,588億円

アイランドシティはばたき公園

全体面積　12.1ha　　供用面積　約8ha
主な施設　野鳥観察の丘（湿地）、芝生広場、園路ほか
管理運営　はばたきエコパーク・マネジメントチーム
共同事業体（指定管理者）

事業概要

○土地利用

区　分	内　容
ふ　頭　ゾ　ー　ン	コンテナターミナル　等
港湾関連ゾーン	保管施設、複合型物流施設用地　等
産業物流ゾーン	流通加工・展示施設用地　等
新産業・研究開発ゾーン	健康・医療・福祉等新産業関連用地　等
住　宅　ゾ　ー　ン	住宅、教育施設用地　等
複合・交流ゾーン	業務・商業、住宅用地　等
そ　の　他	公園・緑地、道路用地　等

○港湾施設

ア　係留施設

区　分	水深	バース数	延長	
外貿コンテナターミナル	-15m	2バース	700m	（平成20年10月一部供用開始）
	-14m	1バース	330m	（平成15年 9月供用開始）
外貿在来ターミナル	-11m	1バース	190m	（平成15年 9月供用開始）
内貿ターミナル	-7.5m	4バース	520m	

イ　航路

中央航路、東航路　水深　-14m　計画　水深　-15m
幅員　400m　幅員　430m

⑱　香椎パークポート整備事業

船舶の大型化や貨物のコンテナ化の進展に対応するため、本格的なコンテナターミナルの整備と良好な港湾環境を創造するとともに、市民ニーズに対応したスポーツ・レクリエーション施設用地の整備を行う。

着　　工　昭和63年1月　総事業費　1,524億円

全面埋立竣功　平成9年度　施行者　福岡市、国（国土交通省）

土地利用計画等

区　分	土地利用面積	事業主体
ふ　頭　用　地	41.5ha	福岡市（国）
港湾関連用地	44.4ha	
（分譲予定面積）	（34.1ha）	
交通機能用地	11.2ha	
緑　地	42.3ha	
合　計	139.4ha	

係留施設

区　分	水　深	バース数	延長
外貿コンテナターミナル	-13m	2バース	600m
外貿ターミナル	-11m	1バース	190m
内貿ターミナル	-7.5m	3バース	390m
外内貿ターミナル	-7.5m	3バース	390m

みなと100年公園

全体面積　12.2ha　　供用面積　12.2ha

主な施設　多目的広場、ピクニック広場、園路ほか

(19)　埋立実績（竣功認可昭和50年～）　　（令8.4.1現在）

地区別埋立地	造成面積(ha)	埋立免許～竣功認可	施行者	主な用途
香椎	68.4	昭44.9～51.11	福岡市	住宅用地
小戸	5.3	昭48.12～53.8	〃	マリーナ
東浜新ふ頭	8.0	昭46.8～51.4	〃	ふ頭用地
那の津・博多船溜	8.2	昭51.3～53.3	博多港開発㈱	ふ頭用地、駐車場用地、緑地、国際センター、サンパレス
名島船溜	0.9	昭52.6～55.3	福岡北九州高速道路公社	高速道路用地
小戸	6.6	昭46.12～58.11	博多港開発㈱	緑地
箱崎ふ頭	12.3	昭55.8～59.11	福岡市	ふ頭用地
地行・百道	138.4	昭56.10～61.9	〃	住宅用地、教育施設用地、高速道路用地
福浜	9.3	昭60.12～62.7	博多港開発㈱	高速道路用地、ふ頭用地
小戸・姪浜	109.9	昭56.10～63.4	〃	住宅用地、下水処理施設用地
能古	1.0	平元.3～2.1	福岡市	ふ頭用地、港湾関連用地
東浜	26.7	平元.6～6.12	博多港開発㈱	ふ頭用地、港湾関連用地
東浜船溜	0.4	平3.5～5.8	福岡市	ふ頭用地、道路用地
香椎パークポート	133.1	昭62.11～平10.3	福岡市・国	ふ頭用地、港湾関連用地、道路用地、緑地
博多船溜	6.8	平3.10～7.4	福岡市	ふ頭用地、国際会議場
アイランドシティ	398.6	平6.4～埋立中	福岡市・博多港開発㈱・国	ふ頭用地、保管施設用地、住宅用地、道路用地、緑地
箱崎ふ頭	32.2	平6.10～15.3	博多港開発㈱	クリーンパーク臨海工場、保管施設用地、道路用地
埋立累計	966.1			

⑳ **福岡空港**〔昭和26年10月民間航空路線開設〕

概　　要　　空港面積　　約355ha
A 滑 走 路　長さ2,800m　幅60m
B 滑 走 路　長さ2,500m　幅60m
（令和7年3月20日供用開始）

空港の種別　　国管理空港

設置・管理者　　国土交通大臣

路線数及び便数（令和8年4月現在）

区分	路線数	便数（発着）	乗入航空会社	行　　先
国内線	27	378(便/日)	13	羽田、成田、新千歳、花巻、仙台、新潟、小松、松本、茨城、静岡、中部、名古屋(小牧)、関西、伊丹、出雲、松山、徳島、高知、対馬、福江、天草、宮崎、鹿児島、屋久島、奄美、那覇、石垣　　計27空港
国際線	22	1,022（便/週）	32（うち運休4）	ソウル、釜山、大邱、清州、済州、上海、北京、青島、煙台、大連、広州、西安、香港、台北、高雄、マニラ、バンコク（ドンムアン、スワンナプーム）、ハノイ、ホーチミン、シンガポール、コタキナバル ※下線部は時刻表上「運休」 計21都市（8か国・地域）

利用状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度（速報値）
乗降客（通過客含む）（千人）	総　数	24,938	27,120	28,825
	国　際	7,066	8,509	9,383
	国　内	17,872	18,612	19,442
貨物（千t）	総　数	148	155	159
	国　際	30	35	39
	国　内	118	120	120
発着回数（回）	総　数	185,086	189,412	
	国　際	39,696	45,272	
	国　内	145,390	144,140	

（注）四捨五入のため総数が合わない場合がある。

㉑　空港周辺対策事業

事業名	区分	実績	令和8年度
周辺環境基盤施設整備事業	公園・都市緑地	43か所	－
	細街路	2か所	－
	防火貯水槽	11か所	－
教育施設等騒音防止対策事業	学校	*262校	－
	集会施設	*128か所	3か所
	共同利用会館	*29か所	－
	公民館	*26か所	－
空港周辺環境対策事業	広場・花壇等	24か所	－

空港周辺整備機構関係

事業名	区分	実績	令和8年度
再開発整備事業	国有地借受	49か所　78,514㎡	26か所　64,521㎡
	建物建設	17か所　66,298㎡	－
代替地造成事業	用地取得	191区画　105,455㎡	－
	用地譲渡	191区画　105,455㎡	－
移転補償事業	土地	1,523件	8件
	建物	893件	1件
	借家人	615件	－
	計	3,031件	9件
住宅騒音防止事業	新設分	34,761件	1件
	告示日後分	630件	1件
	更新工事①分	17,841台	58台
	更新工事①分（告示日後分）	720台	7台
	更新工事②分	6,016台	137台
	更新工事②分（告示日後分）	223台	12台
	更新工事③分	300台	166台
	更新工事③分（告示日後分）	55台	2台
	更新工事④分	110台	9台
緑地造成事業	緑地造成	197,786㎡	－

（注）　1. *事業実施施設の累計をか所数として計上している。
　　2. 法人発足（昭和51年7月）以後の計数である。

㉒　福岡空港の機能強化

旺盛な航空需要に対応するため、関係機関に働きかけを行うなど、福岡空港の能力が最大限活用されるよう取り組んでいく。